

号外 ⚡ #満バス風雲児 通信 四日市ver.



■「こどもまんなか社会」実現のため、ひとり親世帯支援に向けた要望活動や、里親制度の周知に取り組んでおります。



■ひとり親世帯支援に向けた要望活動
自由民主党母子寡婦福祉対策議連事務局次長として、加藤 勝信厚生労働大臣に要望

子ども家庭庁が今年4月にスタートいたしました。「こどもまんなか社会」実現のため、ひとり親家庭支援や、日本で約42,000人いるとされる、保護者のいない児童や児童虐待などの家庭環境に問題のある児童など「社会的養護」を必要とする児童に対する国民理解の活動に取り組んでおります。

また、今年2月、衆議院予算委員会集中審議にて、「少子化対策」に関する質問行い、岸田総理、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣から答弁を戴きました。私は子育て支援の事業全体の再構築が必要だと考えています。地方自治体が独自に行っている政策もあるため、国と地方自治体が一層連携を強化して欲しいと提言致しました。

■ ↓衆議院予算委員会にて初質疑 QRコードより視聴可能



Check!



四日市の新たなシンボルとなる円形デッキ上より、望むバスターミナル

■『バスタ四日市』早期実現に向けた近鉄四日市駅交通ターミナル事業の推進に取り組んでおります。

中部圏で初となるバスタプロジェクト～鉄道やバス、タクシーなど、多様な交通モードがつながる集約型の公共交通ターミナルの整備～が国の直轄事業「一般国道1号 近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業」として令和3年度に事業化されました。「駅周辺と一体となった賑わい・歩行空間の創出」という大きな目標へ向け、「バスタ四日市」プロジェクトが早期実現するよう、この地の国会議員として、微力を尽くして参ります。また、長年の地域課題である、北勢バイパス等の早期実現にも、注力しております。



■実証実験「はじまりのいち」にて、自動運転車「NAVYA ARMA」に試乗 館副市長より説明を受けました。

■「バスタ四日市」「国道1号北勢バイパス」「国道23号鈴鹿四日市道路」要望活動(写真左) 四日市市 森市長、四日市商工会議所 小川会頭らと共に国土交通省道路局 丹羽局長へ要望。実現に向け、国・県・市と連携して取り組みます！

■プロフィール

生年月日：昭和46(1971)年11月29日
三重郡菟野町生まれ

【経歴】

- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科助手
- ・三重県議会議員
- ・菟野町長

【現職】

- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科 附属授業研究国際センター 研究員



LINE

SNS一覧

【主な所属】

- ・財務金融委員会
- ・環境委員会
- ・議院運営委員会
- ・政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会
- ・政治倫理審査会
- 【主な党役職】
- ・国会対策委員 ・観光立国調査会 幹事
- ・中小企業・小規模事業者政策調査会 幹事
- ・団体総局 国土・建設関係団体委員会 副委員長
- ・住宅土地・都市政策調査会 事務局次長
- ・整備新幹線等鉄道調査会「地域鉄道のあり方に関するPT」 ・物流調査会 幹事
- ・下水道・浄化槽対策特別委員会

号外 ⚡ #満バス風雲児 通信

大矢知地区ver.



全国最大級の産廃不適正処理事案であった 大矢知・平津事案の現況を視察！

大矢知・平津事案は、昭和56年から平成6年にかけて、産業廃棄物が不適切に処理をされた事案があり、長年にわたる地元・学識経験者・行政・四日市市の協議の結果、産廃特措法に基づき、支障除去対策が取られました。（平成25年～令和4年迄）

四者協議は、計25回を数え（令和5年3月時）、現在、地元では跡地の利活用に関するワークショップが開催されています。建築制限はあるものの多様な意見が出ており、説明を受けました。中村連合自治会長、山崎県議、荻須市議に視察にご一緒いただきました。



航空写真（令和5年6月撮影）



広大な平面の土地であり、建築制限はあるものの、地域の皆様からは、ワークショップにて17にも及ぶ活用案が出たとのこと。2ヘクタール近い平面を体感しつつ、中村連合自治会長、山崎博県議、荻須市議と活用法案について協議いたしました。

■朝明川 河川改修事業・維持管理



令和4年度に実施されました立木伐採・堆積土砂撤去や、河川改修事業を現地にて確認いたしました。

国交省から交付される、事前防災・減災対策の取り組みを支援するための、防災・安全交付金が活用されております。この取り組みで堤防沿いの伐採が行われたことにより、アクセス可能になった空間があり、利活用についてのアイデアを協議いたしました。

■視察を終えて

ご同行いただいた皆様にお世話になり、地域の課題を深く認識することができました。改めて感謝申し上げます。長年に亘る大矢知・平津事案は支障除去は完了しており、今後はモニタリングによる点検等のリスク管理を継続されるとのことです。大規模な産業廃棄物の不法投棄事案への対応は全国的な課題であり、

北勢地域においては、大矢知と桑名の2か所が該当します。当方も、2022年の通常国会中の環境委員会において、産廃特措法の延長に関する質問をいたしました。今後も、自らの目で課題を確認し、地域のお声を国政に反映できるよう、国・県・市・地域の皆様との連携を密にして、微力を尽くして参ります。

大矢知郵便局前の交差点にて危険性の説明を受けました。

